様式第１９号（第２２条関係）

 年 月 日

南城市長　　　殿

交付対象者

住所

氏名

就農状況報告

事業実施後　年目　（　月分）

南城市経営発展支援事業補助金交付要綱第２２条第１項の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１．成果目標の取組

* 実施済みの項目に〇を記載してください。また、選択していない項目に－を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項目 | 実施 |
| １ | 経営管理の合理化 | ①　圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける |  |
| ②　①に加え、青色申告を実施する |  |
| ③　②に加え、ＧＡＰ認証（第三者認証）を取得する |  |
| ２ | データを活用した農業を実践する |  |
| ３ | 農業経営を法人化する |  |
| 合計 |  |

２．経営の全部又は一部を継承する場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標とする取組 | 現状（　　　年） | 目標（　　　年） |
| * 所得の１０％以上増加
* 売上の１０％以上増加
* 付加価値額の１０％増加
* 生産コストの１０％減少
 | 　　　　　　　　　円（割合：　　％） | 　　　　　　　　　円（割合：　　％） |

※　３以降については、新規就農者育成総合対策実施要綱別記２の経営開始資金の交付を受ける場合は、同要綱別記２の別紙様式第９－１号の就農状況報告（独立・自営就農）を添付した場合に記入等は不要とする。

３．営農実績報告

|  |  |
| --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積（ａ）・飼養頭数等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計 |  |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏名 | 年齢 | 交付対象者・交付対象者との続柄（法人経営にあっては役職） | 年間の農業従事日数※ | 担当業務 |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |  |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

４．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（ａ） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績（作業受託面積等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 単純計 |  |  |
| 換算後 |  |  |

※　「特定作業受託」の項に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載する。

「作業受託」の項に、「特定作業受託」の項に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」の項に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

５．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

６．報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※新規就農育成総合対策実施要綱別記１第７の３に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

７．農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 加入している |
|  | 加入していない |

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

８．計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（青年等就農計画及び新規就農者育成総合対策実施要綱別記１の別紙様式第１号の別添１の収支計画の達成に向けた課題、改善策並びにその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況及び結果並びに課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

１　作業日誌の写し（夫婦で補助を受けた場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容及び作業時間が分かるよう作成すること。）（別添１）

２　決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（７月の報告の際のみ添付する。）（別添２）

３　通帳及び帳簿の写し

４　農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類（注）

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することができる。）

５．整備した機械・施設等の管理運営日誌又は利用簿等

　　注　１回目の報告の際のみ添付すること（就農届で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

様式第１９号別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作業内容 | 作業時間（単位：時間） |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
| 月 | 日 |  |  |
|  | 合 | 計 |  |

※上記内容（作業日、作業内容及び作業時間）が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦で補助を受けた場合や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容及び作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

様式第１９号別添２

決算書

（　年目　　年　月～　　年　月）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始　年目ａ | 実績ｂ | 実績／計画ｂ　／　ａ |
| 農業収入 | 　　（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 経営開始資金（円） |  |  |  |
| 収入計（円）　①（資金を除く） |  |  |  |
| 収入計（円）　②（資金を含む） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始　年目ａ | 実績ｂ | 実績／計画ｂ　／　ａ |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支　出　計（円）　③ |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農業所得計（円）　④　＝　①－③ |  |  |  |

　※計画欄には、新規就農者育成総合対策実施要綱の別紙様式第１号の別添１の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。